

自由化への視点

電力小売全面自由化が始まった。

メディアでは毎日「〇〇でんき」「△△でんき」といった
新しいでんきのブランドが登場し、お得なメニューをアピールしている。

選べることは素晴らしい、安くなるのもいいことだ。

だけど……途切れることなく届き、使えてこそそのライフラインだ。

電力自由化で何が変わり、どのようなメリットがあり、リスクが懸念されるのか？

「意義と見通し」「先例」「安定供給」「料金」「グローバルリスク」といった

電力自由化をめぐる各側面について、

各分野の専門家・有識者の意見を聞いた——

電気を選べる時代、自由な選択には責任が伴う



おおはし ひろし
東京大学大学院経済学研究科 教授
(産業組織・競争政策)
1970年東京都生まれ。東京大学経済学部卒、同大学院経済学研究科修士号取得、ノースウェスタン大学博士号取得。東京大学大学院経済学研究科助教授などを経て、2012年より現職。編著『プロダクト・イノベーションの経済分析』、共著『日本発! エネルギー新産業 グローバルで勝つ3つのビジネス戦略』など。電力システム改革に関する制度設計WG委員、原子力小委員会原子力事業環境整備検討専門WG委員など。
<http://www.ohashie.u-tokyo.ac.jp/>

大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科 教授

きっかけは2011年3月、東京の計画停電だった。東京電力からしか電気を買えないので停電を余儀なくされたと考える人が多く、家庭用を含めた全面自由化を求める声が高まった。そして、供給力不足の課題を抱えつつも議論は進み、今年4月からの電力小売全面自由化に至った。

開放される市場は約8兆円とあって、ビジネスチャンスを見込む新規参入者が殺到、既に小売ライセンス取得者は225社に上る(16年3月14日時点)。

需要家にとって電力会社を選べるようになるという意義は大きい。これは大転換。通信や鉄道など、過去にも、公益事業の自由化が行われてきたが、生活にも産業にも欠かせない究極の公共サービス・電気が自由に選択できるとするのは、極めて豊かな社会であり、

気料金は下がるかもしれないが、中長期的には安定供給に支障を来しかねない。

既に設備も人材も足りていて、それをどう効率化するか、が自由化の得意領域だが、供給力不足の時に自由化すると価格高騰や停電など負の側面が現実化する。経営効率化と安定供給というトレードオフの側面を巧く均露化させるしくみが地域独占・総括原価方式だったが、日本は既に自由化に舵を切った。タイミングとしてはズレているように感じるが、舵を切った以上は少しでも良いシステムにして自由化に臨まないといけない。

自由化に光と影は必ずある。生活・産業のライフラインを担う電気事業は、完全に自由

資本主義がさらに前進したという印象が強い。

ただ、自由に選択できるということは、選んだ結果は自己責任になるということ。自由の裏には責任が伴うことを需要家は自覚しないといけない。これまでは選択の自由がない代わりに、何か起きると電力会社の責任になった。しかし電力会社から地域独占が外れ、いずれ総括原価方式の規制料金がなくなり、究極的には供給義務も外れる――本来、市場の論理は事業参入も撤退も自由、価格も自由な世界。ゆえに停電や価格高騰も起こり得る。

当面は経過措置として、関西電力など一般電気事業者には規制料金が残り、安定供給義務も課せられたまま。自由化といえども一般電気事業者に大きく頼つての船出だ。

もともと安定供給を使命としてきた電力会社だが、自由化は安定供給というパブリック

化はできない。安定供給のためには自由化と逆行する規制的要素も加えながら、国の責務としてきちんと手当しなければならぬ。その手当もしないまま、電力会社の安定供給マインドだけに頼るのは、反則だ。

制度を整える一方で、従来、規制料金下で規制当局・経済産業省の方を向くことの多かった電力会社は今後、需要家に顔を向け、需要家を選ばれるためにアグレッシブに動かないといけない。従来は電気の安定供給がミッションだったが、これからは電気「も」売る事業者になる。長く地域に根づいてやってきただけに、需要家に近く、ネームバリューも信頼もある。このアドバンテージを

マインドを養えさせるリスクも有する。例えば東日本大震災後、原子力が止まるなか、現場では老朽火力をフル稼働させて頑張ってきたのに、その結果が「電気は足りている」「だから原子力は不要だ」と。どんな状況でも安定して電気を届けようとした頑張りはい体何だったのか。見えないものに対する世間の人の感覚が鈍くなつていると言わざるを得ない。

採算が合わないものを削らないと生き残れないのが自由競争の世界だが、一方で余力を持つことが安定供給につながる。ところが電源が足りているかどうかさえ、あまりに見解の乖離がある。しかも自由化で多様な主体が参入すると、より高度な需給調整や新たな送配電投資も必要になる。にも拘らず託送料金を削り込むなどすれば、設備投資を削らざるを得ない方向に進む。これでは短期的には電

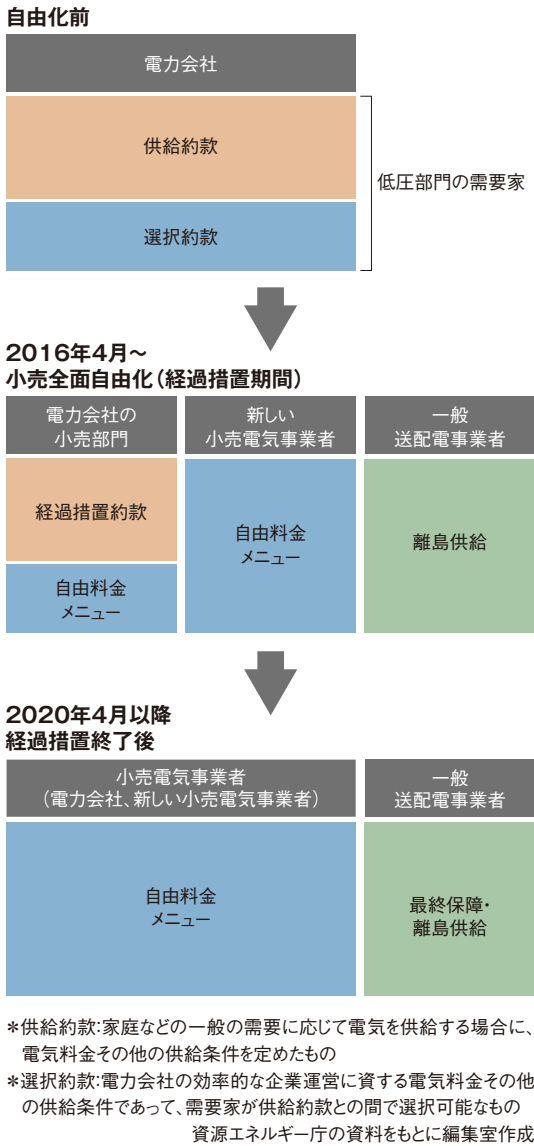
電気以外のビジネスでどう生かすか。スマートメーターが行き渡り、多様な情報の見える化が進むなか、単なる節電アドバイスを超えて、個々の生活パターンに応じたアドバイスも可能になる。

電気は万人が使うものであり、多様なものとながり、多様な価値を生む。電力会社はあらゆるもののネクサス(結節点)になり得るというわけだ。

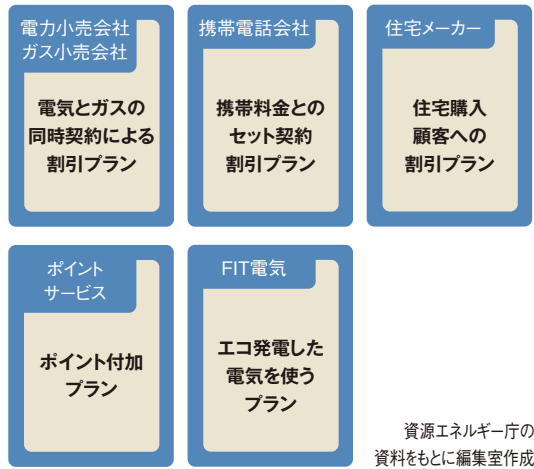
いよいよ始まる電力小売全面自由化時代――いくら立派な能書きを並べても、選んでもらえなければ意味はない。電気「も」売る会社として、アグレッシブに挑む姿に期待したい。

躍

電力小売全面自由化の経過措置



小売各社から提供されるさまざまなプランのイメージ



諸外国の先例を超えて 新しいモデルをつくる

筒井慎介 A.T.カーニープリンシパル



つつい しんすけ
A.T.カーニー プリンシパル
1977年生まれ。東京大学工学部機械工学科卒。JCBを経て、2009年A.T.カーニー入社。金融、通信、流通、物流など多様な業種で経営改革や新規事業戦略の立案等に携わる。東日本大震災を機にエネルギーに関する課題解決は企業益と公益の双方につながると考え「エネルギー」を自身のメインテーマに設定。13-14年資源エネルギー庁電力改革推進室（課長補佐）出向、電力改革の政策立案に携わる。14年より京都大学大学院特任准教授。
<https://www.atkearney.co.jp/chemicals/shinsuke-tsutsui>

先例はない——日本は今、東日本震災以降止まっていた原子力発電所が徐々に再稼動を始め、石油・LNG価格は歴史的下落を続け、さらに再生可能エネルギーが増加するなど、電源構成要素にさまざまな変化が起きている。しかも原子力は、規制委員会の審査に再稼動の是非を委ねられ今後の見通しが立たず、事業者は「政治的不安定性」というリスクを抱えている。電力自由化は欧米が先行したが、ここまで事業環境が変化するなかでの自由化は諸外国でも例がない。

諸外国の自由化では新規参入者が早々に淘汰されたり、電気料金が高騰したりしたが、なぜそうなったのか。主な要因は大手電力会社が市場支配力を行使して自らに有利なよう市場をコントロールしたことにある。ドイツでは大手電力会社が電力業界の自主規制

に任せた不透明な制度を利用し、高い託送料金で利益を得ながら、小売では赤字で展開した。これでは新規参入者が勝てるわけがなく、次々淘汰されたあと、ようやく規制機関が設置された。

自由化は何でも市場原理に任せれば上手くいくものではない。事業者が何をインセンティブにどういう行動を取り得るか、を適切に見極め、市場に任せる部分と規制する部分のバランスをとらないと効果は発揮されない。欧州では規制変更と抜け道探しをイタチごつこのように繰り返し、今に至っている。

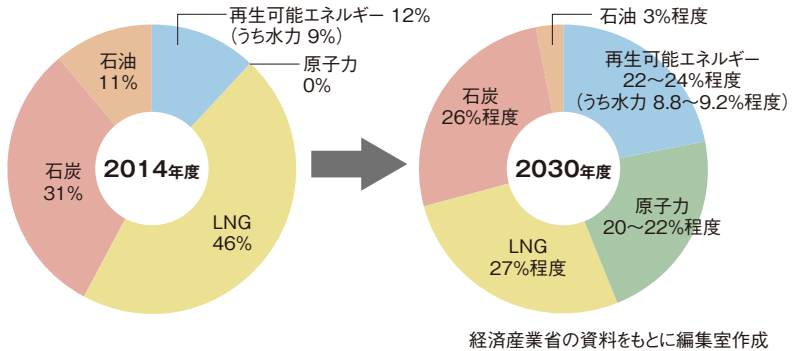
日本では電力会社が持つマインドが違うし、後発国として諸外国の先例を踏まえた制度的な担保を充実させているが、想定外のことは起こり得る。競争促進と同時に生活インフラとしての安定供給を維持するには、頼り過ぎ

業者を選べなくなり、問題だ。

当面、電力会社には経過措置として規制料金が残る。市場支配力を行使しうる電力会社に競争が進展するまでキャップをはめるものだが、本来の競争市場としては歪な形であり、クリームスキミングの原資となり、安易な市場参加を誘引しかねない。

一方で、安定供給をベースにしつつも、電力会社を含め各電力小売事業者には、単なる

電源構成(発電電力量)の変化



諸外国の先進事例における教訓と日本の対応

国	課題	教訓	日本の電力システム改革での対応
英国	自由化と同時に料金規制を撤廃したことにより価格上昇が生じた	競争が働くまでは料金規制を残すことが必要	競争の状況を見極めた上で料金規制を撤廃し、その後も適切な市場監視を実施
フランス	一度自由料金で供給を受けると規制料金に戻れない制度のため、自由化後も規制料金の体系にとどまる需要家が多い	需要家の自由な選択を妨げない制度とすることが重要	自由料金を選択した需要家が規制料金に戻ることもできる制度とし、自由料金に移る際の抵抗感を軽減
米国 カリフォルニア	供給力が不足する状況下で小売料金の凍結を行ったため、発電投資が進まず停電を引き起こした	コストの上昇が価格に反映されるしくみが重要	小売料金規制が残る経過措置期間中も上限価格規制は行わず、従来同様、認可によりコスト上昇を価格に反映できるしくみとする
ドイツ	風力発電の導入拡大に対応する広域送電線の容量不足が生じている	広域的な送電インフラの増強が進むしくみが必要	広域的運営推進機関を設立し、連系線等の送電インフラの増強を促進
韓国	系統運用機関が供給力不足を適切に把握していなかったため、輪番停電が発生	系統運用機関による複層的なチェックや適切な情報共有が重要	送配電事業者(各区域)と広域的運営推進機関(全国)による複層的な需給の把握・調整
米国 東部	事業者間の連携不足で大停電を招いた	送配電事業者同士、送配電事業者と発電事業者間の連携ルールが必要	送配電事業者同士、送配電事業者と発電事業者が連携を確実に行うためのルールを策定

経済産業省の資料をもとに編集室作成

もいけないが、電力会社の安定供給にかかるプライドのようなものを新規参入者は共有する必要がある。

その点で懸念しているのが、小売事業に申請が殺到し、既に200社以上が登録されたこと。実際にどうビジネスを行うのか、本当に供給できるのか、不安を禁じ得ない。

電気事業の利幅は決して厚くない。自らの本業は別にあり、ユーザーの関心を惹くツールの一つとして赤字覚悟で電気を扱う方法もあるが、電力供給は継続的なもの。ずっと赤字ではやがて行き詰まる。また、時流に乗って参入したものの、得られる「旨味」が少なくなると早々に市場撤退——最初は魅力的な条件を提示するものの想定が甘く条件の継続的な提供が困難になると条件変更や市場撤退というのでは、需要家が安心して電力小売事

世界では今、再生可能エネルギーやICTをトリガーにしたエネルギー業界の変化が同時多発的に起きている。環境変化のなかで従来のビジネスモデルへの固執は戦略の自由度を狭めてしまう。欧州の電力会社は再エネの可能性を低く見積もり過ぎていたが、想像以上にインパクトが大きく、既存ビジネスモデルは崩壊。シリコンバレーのベンチャー企業と提携して再エネやビッグデータを活用した新しいサービスを模索するなど、今慌てて新しいビジネスモデルを構築しようとしている。日本において、供給力が逼迫し、卸市場の流動性が低いうちは、発電所を持つ電力会社が強いのは当然だが、サービスに強みのある事業者が新たに参入すれば電力会社への刺激になる。

未だ世界のどこにも見本がないからこそ、日本が新しいモデルをつくり、サービスやコンテンツを儲けの源泉にしていけば、従来のインフラ輸出に加えて電力サービス輸出という新しいビジネスの可能性が見えてくる。

原子力が再稼動していけば発電事業で強みを発揮できるだろうが、それだけに固執せず視野を拡げて多様な可能性に挑戦すれば、世界のモデルに躍り出ることは十分考えられる。

躍

公益性と競争の バランスを求め続ける

秋池玲子 ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター



あきいけ れいこ
BCG シニア・パートナー & マネージング・ディレクター
早稲田大学理工学部卒、同大学院修了。マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院経営学修士(MBA)。キリンビール、マッキンゼー・アンド・カンパニー、産業再生機構を経て、現職。BCGパブリックセクターグループの日本リーダー。政府系の委員も歴任。
<http://www.bcg.co.jp/>

国民生活に不可欠なサービスを提供する産業においては、公益性と競争原理の両立を工夫することが必要だ。このような産業では、競争が導入されることで採算が合わず見放される人や地域が出てくるのでは、といった懸念の声が上がることもある。郵政民営化の時には、過疎地の郵便事業の維持が不安視されたりもした。民間事業者に市場価格でやってもらえばいいという声もあったが、ユニバーサルサービス（どこでも一律に同一価格、同一条件で利用できるサービス）を残すことになった。公共交通の世界では、運賃収入だけでは赤字になる地域において、車が運転できない人のために補助金での支援が行われている例もある。電力小売全面自由化でも、電気事業にふさわしい制度設計によって、公益性と競争原理を両立させるよう運営していくこ

とが求められている。
電力自由化は利用者が自分に合ったサービスを選べる点で望ましい。例えば電力・ガス・通信というユーティリティ支出をセットで支払う、商品メニューが多様になるなどで、利用形態にふさわしい事業者を選べるようになることなどがその一例である。
一方、国民の生活基盤・経済活動の根底にある電気料金の低下が、どの程度維持されるかは注視していく必要があるだろう。欧米を見ると、自由化して一旦下がった料金が、その後上がっている例もある。原因はさまざまだが、地球環境のために欠かせない再生可能エネルギーの導入によるコスト増加がその一因というような場合もある。
だからと言って、原価増を回避し、収益性を維持・向上させるために、発電・流通の修

繕や設備投資を過小にして、安定供給に支障を来すことは回避しなくてはならない。国民生活や経済活動に及ぼす影響が計り知れないだけに、海外で過去あった大停電のような事態は起こしてはいけない。高度経済成長期に形成された設備が更新期を迎え、コストが嵩んでいくとも言われている。自由化のなかで、安定供給が守られるよう、事業者はリスクを勘案しながらも、最大限のコスト削減努力をする必要がある。
純粋に競争にだけ目を向けると劣後しがちな公益性を、企業のモラルや善意に任せるばかりではなく、制度的にも手当てすることが求められていくだろう。その場合、補助金で支えらると、産業として競争力を失っていくおそれもあるため、何らかの形でユーザーから回収するのが望ましいと考える。料金で回収

することで国民も公益性にかかるコストを自覚できるし、逆にここまで過剰な公益性はいらないという議論が起こるかもしれない。

逆説的だが、従来は独占サービスだったがゆえに、高品質を求めざるを得なかった面もあったのではないか。自由化の競争のなかで、真に必要な電気およびサービスの品質水準が

何かを考えることにもつながるのではないか。

公益性のためにすべきこと、競争に勝つためすべきこと、今は必要のないこと――の3つを分けて、メリハリをつけて実行することが競争時代の電力会社のあり方だろう。

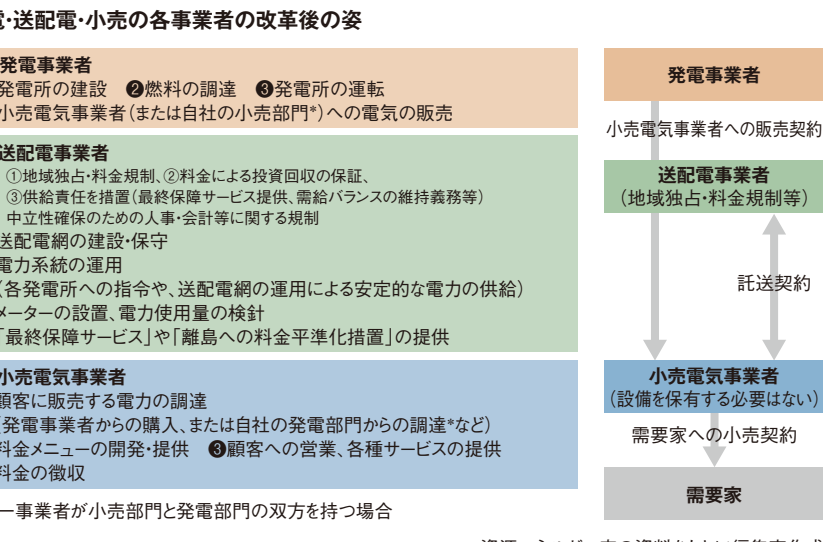
日本の消費者は品質に厳しい。高品質の電気やサービスには、相応のコストがかかるこ

とを国民も理解するときに来ている。

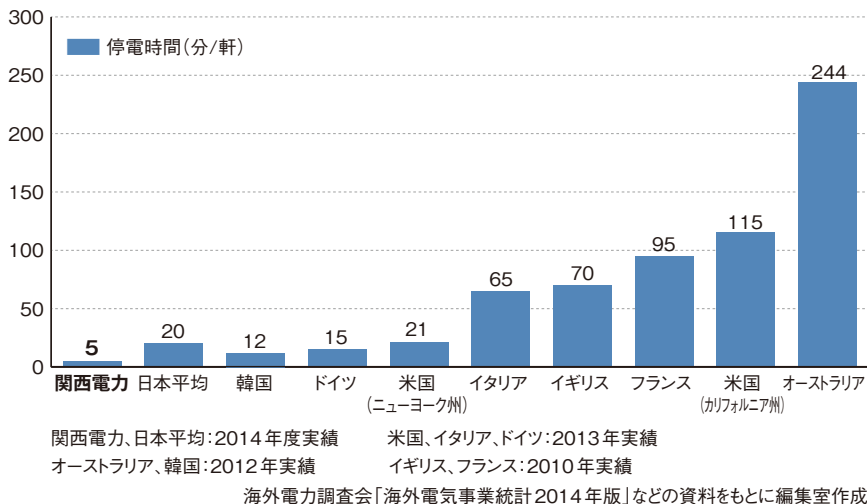
消費者は公益性の面でリスクテイクも含めた自由化だということを弁えないといけないし、公益性を維持するマインドが浸透しているがために動きが鈍くなりがちな電力会社は異業種の参入者から刺激を受ける部分もあるだろう。

互いに切磋琢磨することが競争の根本であり、各々が公益性と競争のバランスを考えるようになることが求められている。利用者はサービスと価格のバランス、既存電力会社は公益性と収益性のバランス、新規事業者は顧客満足とコストのバランス、制度設計者は規制と自由のバランス、を常に考え続けることが重要だ。

限られたプレイヤーだけが参画する閉じた市場が大きく開かれ、多様なプレイヤーが参画するわけだから、従来明文化していなかった要素を明文化する必要も出てくる。公益性と競争をバランスさせ安定供給を守るため、想定できる手当を関係者が行った上で、市場の選択に任せる。電気事業の自由化とはそういうもの。新しい環境のなかで、電力会社が過去築いてきた安心と信頼のイメージをベースに、どう競争力を磨いていくか――関心を



1軒あたりの年間停電時間の国際比較



下がるとは限らない 電気料金、 負担増への覚悟を

野村浩二 慶應義塾大学産業研究所 准教授

「日本の電気は安い！」——電力自由化で先行した欧州で10年20年過ごして帰国した人はそう言う。ドイツもイタリアも2000年代に電気料金が高騰したからだ。

電力小売全面自由化が始まる日本で、果たして料金はどうなるのか。安い電気料金の実現には、経営効率化や人件費削減を思い浮かべがちだが、それだけではほとんど期待できない。電気料金に関わるコストの内訳は、燃料費と設備費がほとんどで、人件費は8〜9%。これを含めてコストを最大限見直しても、料金引き下げ余地は2〜3%程度。むしろ、それを上回る上昇が懸念される。

というのも総括原価方式の狙いは、電力会社に安定供給義務を負わせることと、国としてのエネルギーミックスの実現。国民からすれば質の高い電気を長く安定して使えるわけ

脱原子力に伴い8割を輸入化石燃料に頼っている。天然ガス火力を主力電源に据え、ロシアに偏っていた輸入先を北海やアフリカに分散。ロシアの地政学的リスクを回避し、エネルギー安全保障問題をクリアしたと認識していた。ところがそれは政治的なエネルギー安全保障であり、経済的にはロシアのガス価格

イタリアは08年の価格上昇の直撃を受けて一気に電気料金が倍増、欧州で唯一マイナス経

済成長を喫した。

日本がそのリスクを避けるには、原子力発電所の再稼動で化石燃料費を抑えつつ、その分、再エネ拡大を国民負担で進めざるを得ないだろう。

電力小売全面自由化の開始に際し、新規参入組を含め各社とも安い電気料金をアピールしているが、電気料金は下げすぎるのも問題で、ユーザーに節電努力を促す意味では現水準を維持するくらいが望ましい。ムリして値

だが、この総括原価方式の見えざるメリットは自由化になると失われる。事業としてコスト合理性がないからだ。享受し続けたいなら

民的に補うしくみをつくり、そのコストは国民が負担する。規制によって電力会社に義務を負わせるのでなく、安定供給を実現するための価格を市場の中で明示していく。そうすれば賢明なる国民はこれまで電力会社が公益のため担ってきた役割や価値に気づくだろう。ただこの明示的なコスト負担によっては、

中長期的には経営効率化によって削減できる2〜3%を相殺し、さらに5%程度の料金上昇になるだろう。自由化がめざしたメリットは幻想となるかもしれない。

電気料金の上昇要因は、電源構成要素の変化にも潜んでいる。発電コストの大半を燃料費が占めるなら、燃料費タダの再生可能エネ



のむら こうじ
慶應義塾大学産業研究所 准教授
(応用計量経済学・経済統計学)
1971年北海道生まれ。慶應義塾大学商学部卒、同大学院商学研究科博士課程単位取得退学。慶應義塾大学産業研究所助手、2003年より現職。米国ハーバード大学ケネディスクールCBGフェロー、OECDエコノミストなども務めた。経済産業省長期エネルギー需給見通し小委員会委員、資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会基本政策分科会再生可能エネルギー導入促進関連制度改革小委員会委員など歴任し、現在、経済産業省産業構造審議会臨時委員など。
<https://k-ris.keio.ac.jp/Profiles/68/0006703/profile.html>

ルギーの増加で安くなると思いがち。確かに再エネ電源が増えると、諸外国でも卸価格は下がったが、逆に小売価格は上昇した。再エネが増えた分だけFIT（固定価格買取制度）賦課金と需給調整コストが増えるため、小売価格は上がり国民負担は増大するわけだ。日本でもこのままFIT賦課金の負担が増えると、2020〜30年に2〜3割の電気料金上昇が「約束」されている。これに需給調整コストなどを加えるとさらに5%上がり、世界一高い電気料金に逆戻りだ。それを抑制するには今ある原子力を使わないという選択肢はないだろう。

とりわけエネルギー資源の少ない日本の場合、エネルギー安全保障のために国民が払うべきコストは他の国に比べて高くなる。

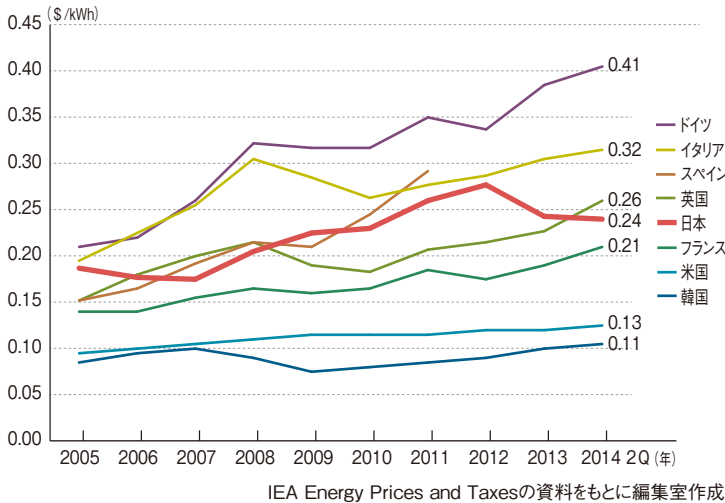
日本と同様、国内資源に乏しいイタリアは、

下げを続けると赤字を被り、値上げせざるを得なくなることは十分考えられる。高い電気料金は電力多消費産業の中小企業経営を圧迫するが、それが海外展開を促すきっかけになる場合もあるし、電力コスト上昇を転嫁できるほどに競争力のある高付加価値製品づくりを促すかもしれない。それができない企業に対しては激変緩和コストを国民が負担しつつ、長期的には産業構造転換を促していく。電気料金水準はそういうメッセージでもある。

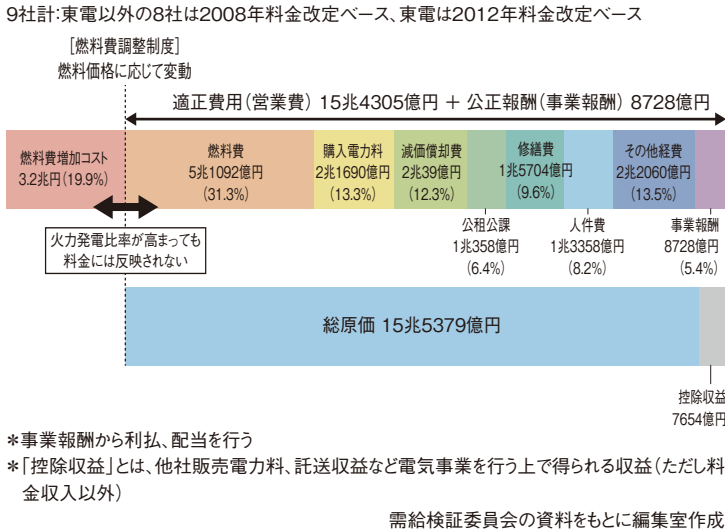
全面自由化のなかで既存電力会社は、地域経済に根づく姿を大きく変えていくことも考えられる。銀行の場合、90年代の金融ビッグバンで13行あった都市銀行は3大メガバンクへと統合・再編。国内ユーザーへの直接的メリットは定かでないが、国際競争力を持ったことは確かだ。電力会社も基礎体力をつけ、もう少し大きな企業体として国際市場に打って出ればいい。電力自由化でイタリア経済はポロポロになったが、大手電力エネルギーは他国に進出し収益を倍増させた。日本の電力会社もこれまで培ってきた公益性をベースに、アジアのインフラ企業としてグローバルに活躍してほしい。世界の公益につながるビジネス展開を見て、日本国民として誇りに思う、そんな日が来ることを願っている。

自由化への視点

家庭用電気料金の国際比較



電気料金の総原価等



自由化時代こそ 温暖化抑止・安全保障への 目配りを

市川眞一

クレディ・スイス証券 チーフ・マーケット・ストラテジスト



いちかわ しんいち
クレディ・スイス証券 チーフ・マーケット・ストラテジスト
1963年東京都生まれ。明治大学卒。和光証券、クレディ・リヨネ証券ストラテジスト兼調査部長を経て、クレディ・スイス・ファースト・ポストン証券（現クレディ・スイス証券）チーフストラテジスト。2009年より現職。原子力国際戦略検討小委員会委員、内閣府規制・制度改革委員など公職を多数歴任。著書『中国のジレンマ 日米のリスク』『政策論争のデタラメ』など。
<https://www.credit-suisse.com/jp/ja.html>

電力小売全面自由化が始まった。自由化後の電力システムとして、発電・小売は総括原価方式がなくなり、送電は共通インフラとして公平・中立の立場で運営、既存電力会社が引き続き安定供給の責任を負う。

美味しい水と高品質の電気を天与のものとして育った日本人にとって、競争価格でこれまでどおり安定して電気を使い続けられるようになれば大きなメリットだろう。

一方で自由化にはリスクも伴う。資源小国日本にとって、3E+S、安全性(Safety)を大前提に、環境性(Environmental conservation)、供給安定性(Energy security)、経済性(Economy)の達成による最適なエネルギーミックスが重要な課題で、自由化がこの実現を危うくするものであってはならない。

一つは環境性の側面からのリスク。例えば

電気料金を抑制するため安価な石炭火力の新設計画が相次ぐが、自由化したからと言って、温暖化リスクを拡大させていいわけではない。温暖化抑止の観点から化石燃料使用は可能な限り縮小しないといけない。

低炭素電源として期待が大きいのは再生可能エネルギーだが、FIT賦課金が年々増え、電気料金を押し上げているという現実がある。電気の全利用者が負担する賦課金は、低所得層ほど経済的負担が重く、導入が増えるほど電気料金の逆進性が拡大してしまう。加えて何より太陽光も風力も相当不安定な電源。だから再エネを活用しようとするばするほど、需要に対する過不足の調整やバックアップのために火力電源が必要になる。この現実を認識しないまま、再エネを賞賛するのは危うい。「今は不安定電源でも、今後、蓄電池技術

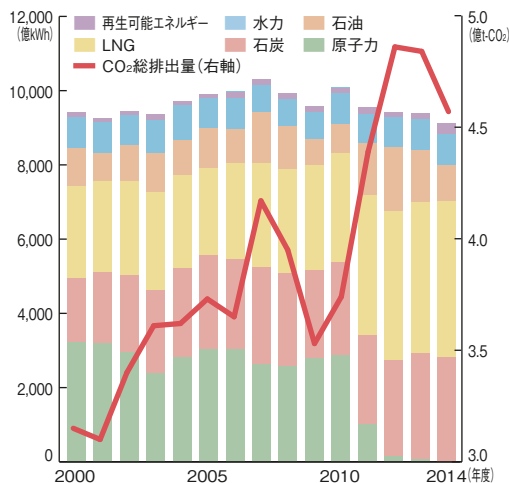
効支配を強める南沙諸島・西沙諸島を通じて日本に来る。この海域で日本のタンカーの航行が妨害されれば、エネルギーは断たれ、日本経済は危機に直面する。過去に学び、地政学リスクを踏まえると、日本はエネルギー調達ルートが断たれても自力でしばらくは凌げる状態にしておかないといけない。原子力を活用すれば、化石燃料使用を抑制でき、平和的な抑止力となる。加えて石油やLNGの調達の分散。アメリカのシェールガス・オイルをはじめサハリン等に調達先を分散し、多様なルートを常に確保しておきたい。

地球温暖化を抑制しつつ日本のエネルギー安全保障の視点からエネルギーミックスを実現していく。これまでは国と電力会社の閉じ

たソサエティで取り組んできたが、公益事業が競争時代を迎え、電力会社の経営自由度が増すなかでどう実現していくか。

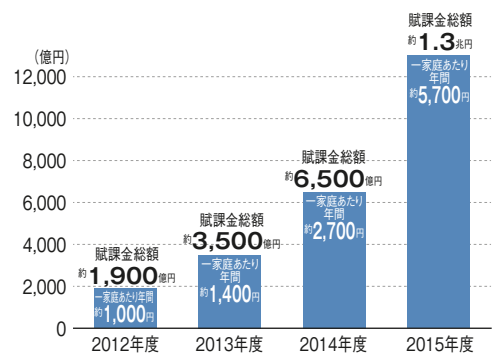
日本では脱原発・再エネ大国ドイツのエネルギー政策を見倣えという主張がある。ドイツは石炭火力が44%。自国で褐炭が採れるため、脱原発は炭鉱対策でもある。いざとなれば自給できるし、フランスから原子力の電気を買うこともできる。再エネはバイオマスと風力が中心だが、日本とは同じ国土面積の5割が農地で、風の強い北海・バルト海にも面している。エネルギー政策は各国固有の事情によって異なるわけで、資源に乏しく他国との系統連系もない島国の日本が、ドイツと同じ政策をとれるはずがない。

電源別発電電力量とCO₂排出量の推移



電気事業連合会、クレディ・スイスの資料をもとに作成

再生可能エネルギーFIT(固定価格買取制度)に基づく賦課金総額と一家庭あたり負担額



*2012年度、2013年度は余剰電力買取制度の賦課金負担も含む数字
*2014年度は余剰電力買取制度の賦課金負担が2014年9月の検計分まで別途発生

資源エネルギー庁の資料をもとに編集室作成

石油・LNGの東アジアへの輸送ルート



米国エネルギー情報局(EIA)、クレディ・スイスの資料をもとに作成

開発が進むので何とかなる」という意見もあるが、今、実現していない技術を前提に国のエネルギー政策を決めるのは極めて危険。再エネの技術革新を進め、利用を拡大する必要があると同時に、既にある原子力という技術——温暖化抑止の観点からも発電時にCO₂を出さない原子力を有効に使いたい。

もう一つは供給安定性のリスク。75年前、日本が泥沼の太平洋戦争に突入したのは、石油を断たれたことが原因だった。当時、石油の8割をアメリカに依存していた日本が自前の開発資源を持つと東南アジアへ進駐したことが、アメリカの対日石油全面禁輸措置を招き日米開戦に至った。日本は進駐先で石油生産を始めたが、輸送中にアメリカの潜水艦に撃沈され日本へはほとんど届かなかった。現在、中東からの石油やLNGは、中国が実

まずは、国民が日本のエネルギー事情について、表層的な言説だけに惑わされることなく正しく本質を認識することが必要だ。「原子力がなくても電気は足りている」という声をよく聞か、これも現場を知らない発言だ。実際は大停電寸前の危機状況に至った例もあるなど、辛うじて踏み止まっているのが実情と言える。国や電力会社はこういう事実をもっと世の中に知らせるべきだろう。

発電よりも小売に人々の眼が向きがちな自由化ではあるが、既存電力会社には、市場自由化の下、「安定供給」と「合理的な価格」を維持するバランスとして、社会的な役割を担うよう期待したい。

躍